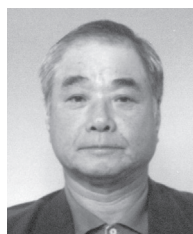


社会党本部書記から 中央執行委員を振り返って

——海野明昇氏に聞く



はじめに

私は早稲田の第二政経に入学したのですが、文連サークル建設者同盟に参加したのは、語学の授業に出ていたら、今井忠剛さん（後に港区議会議員、民社党所属）という人が隣に座りました。その方は卒業できないので語学の教室に出ていて、「早稲田大学は面白くない、何か面白いサークルはないですか」と言ったら、「建設者同盟が面白いよ」と言われたので、さっそく行って参加したわけです。

建設者同盟で後に平和経済計画会議（社会党の外郭団体。以下、平和経済）と一緒にいる蛭名保彦君（後に新潟経営大学教授）と長い付き合いとなる友人になりました。私は早稲田で自治会活動に参加したり、いろいろなサークルに出たりして、多くの知り合いや友人ができました。その中に蔵田計成君というのがおりました。彼は新左翼に行った人で、今も経済産業省のところに座り込みのテントができていますが、そこにも参加しているらしいです。

蔵田君から、早稲田大学生生活協同組合の理事になるので票を集めてくれと頼まれましたの

で、調べたら、早大生協の理事になると3,000円の手当が出るらしいというので、蛭名君に「早大生協の理事になりたいから、票を集めてくれ」と言ったら集めてくれて、理事になりました。当時の早大生協は、共産党グループが支配しており、どうも建設者同盟から入った海野は社会党らしい、引っかき回されるというので大学生協連合会のほうに向向させられ、そちらのほうでさまざまなことをやりました。

そんなことをしているうちに卒業が迫ったものですから、どうしようかと思っていたら、私が学生時代にアルバイトをしていた先で知り合った高宗昭敏さん（後に東海大学教授）が平和経済を設立するというので、高橋正雄先生（1901～1995年、九州大学経済学部教授等を歴任）と設立準備活動をやっていて、手伝わないかと言われ、それを手伝いました。

当時、都政調査会というのがあり、そこに机一つの準備会の事務局が置かれ、そこで高橋先生の面接を受けました。そのとき「あんな若者、見通しも立たないのに、雇ってどうするんです」と高橋先生が高宗さんに話しているの

本稿は、2016年7月3日（日）法政大学市ヶ谷キャンパス80年館7階円卓会議室において開催された、第21回社会党・総評史研究会の記録である。事前の打ち合わせに基づいて、海野明昇氏にご報告いただいた後、質疑応答の時間をもった。

当日の参加者は、雨宮昭一、有村克敏、五十嵐仁、芹澤壽良、高瀬久直、浜谷惇、細川正、米山忠寛、木下真志であった。当日の録音を基に再構成し、読者の便宜を考え適宜、中見出しを付した。再構成の段階で、岡田一郎氏の協力を得た。記して感謝する次第である。（木下真志）

で、これは設立大会を成功させ、平和経済を発足させないと、就職もできなくて困るなと思って一生懸命やりました。

高宗さんは、有澤広己先生（1896～1988年、東京大学・法政大学名誉教授、法政大学総長）と、非常にウマが合い、法政大学の総長をやっているときに有澤先生のところへ出入りしたことがあります。私もそのとき、高宗さんと一緒に総長室に行ったことがあります。大内兵衛先生（1888～1980年、東京大学・法政大学名誉教授、法政大学総長）をはじめ有澤先生の協力も得て、労農派の学者グループを結集して、平和経済は発足しました。

平和経済の運営経費は、社会党の衆参の国会議員を会員にして、月額1万円を歳費から差し引いてもらい、受け取る。さらに総評関係の労働組合に働きかけ、そこから会費を受ける形で運営をしたわけです。私は平和経済で5年間、時々々のテーマで会員向けに学者に報告してもらって月例研究会、企画庁の職員をやっていた方に毎月集まってやってもらう月例経済分析、鈴木武雄先生（1901～1975年、東京大学教授、武蔵大学学長等を歴任）を中心にした財政学の学者先生による国家予算の分析、労働組合からの委託調査といった仕事を分担してやってきました。

出会い

そんな関係で、労働組合のあちこちへ出入りをして活動家と知り合いました。当時、社会党政策審議会（以下、政審）の会長をやっていた

のが、衆議院議長を務めた横路孝弘さん（1941年～、衆議院議員、北海道知事、民主党副代表、衆議院議長等を歴任）のお父さんの横路節雄さん（1911～1967年、社会党国対委員長、政審会長を歴任）で、そのころ、政審に財政担当を採用したいという話があり、当時、法政大学の大学院で財政学を学んでいた石田武君が推薦されました。

私は平和経済で5年も経ち、建設者同盟で一緒だった蛭名君が早大大学院を修了、平和経済の事務局長になったこともあり、また、平和経済で国の予算の分析を担当していたものですから、私も行くことにしたら、それでは2人採用せよということになり、石田君と政審に入ることになりました。面接だけで、試験はなしで入りました。1966年5月です。石田君は財政学をやっていたので財政を担当、私は別のことをやるよということで、商工担当で通産関係の所管の仕事を担当させてもらいました。

私が政審に在籍した1966年から1982年までの内閣時代を概観しておく、私に対応した背景が分かるのではないかと思います。私が入った年は佐藤栄作内閣です。池田勇人内閣で日本経済が高度成長をして、鉄鋼や造船、電機、自動車などの製造業が発展し、京浜、阪神、瀬戸内海沿岸地域に工業地帯が形成され、国民生活はかなり良くなり、マイホームやマイカーなど、私も小さな360ccの自動車を買えるような時代状況でした。しかし、生活が豊かになる一方で、大気汚染が進んだり、海洋汚染が進んだり、河川が汚れたり、過疎過密問題が起

海野明昇（うんの・あけのぶ）氏略歴

1937年11月 満州国安東市生まれ
1961年3月 早稲田大学第二政治経済学部卒業
1961～1966年 平和経済計画会議事務局員
1966～1982年 日本社会党政策審議会書記
1982年 日本社会党労働局労働部長

1983～1988年 日本社会党広報局宣伝部長
1988年2月 日本社会党中央執行委員企画調査局長
1990年4月 日本社会党中央執行委員教育文化局長
1993～1996年 日本社会党中央執行委員国民運動局長
1996～2000年 社会文化会館館長
現在 無職

こったりという状況だったと思います。

政審に入って

佐藤内閣は沖縄返還を実現しますが、その後、田中角栄内閣が1972年に発足します。日本列島改造論で、新幹線は東海道だけではなく全国化が進む。それから、高速道路建設が進むということで、日本はかなり近代化が進むわけですが、そういう中で田中内閣が日中国交回復をして、田中首相の金権問題が起こります。『文藝春秋』の立花隆氏（1940年～、ジャーナリスト）の論文で、田中首相が退陣します。

そして、三木武夫内閣が発足します。三木内閣の時にロッキード事件が発覚して、田中元首相が逮捕されるという事件があり、1976年に三木内閣が退陣して福田赳夫内閣ができる。そして、オイルショックがあり、不況を脱出するために赤字国債が発行され、景気対策が行われるのですが、景気対策が進まない状況の中で、自民党内の派閥紛争で福田首相が退陣して、大平正芳内閣が発足する。

大平さんは1980年6月に衆参同日選挙をやりますが、その最中に死ぬ。そして、伊東正義官房長官が首相代理を務め、1980年に鈴木善幸内閣が発足する。そして、1982年に自民党総裁選で中曽根康弘さんが当選して、中曽根内閣が発足し、そういう中で中曽根行革が行われる。簡単に内閣の流れと状況を言えば、私が政審にいたのはそういう時代だったわけです。

政審の書記はどんな仕事をするのかを概観しておく、政審には部会と政策委員会があり、国会には委員会があり、委員会に所属する国会議員で構成する部会があります。商工委員会、予算委員会とか、いろいろな委員会がありますがそこに所属する衆参の議員で部会が構成されます。それから、委員会は、希望する委員によって様々な政策委員会がつくれます。

その政策委員会や部会に政審の書記が所属し、運営の記録、政策の作成、対案の作成、法案の作成などを行い、国会議員の補助を行います。部会は国会開会中に毎週開かれます。そこで提出されている法案の賛否や修正、附帯決議の話し合いを行って決定します。その結果は、政審会長が主宰する政審の全体会議があり、そこでの決定が委員会や部会の決定になり、それが国対委員会に報告され、その承認の下に国会における本会議での党の賛否の態度になるわけです。

それから、書記も社会党の議席の拡大に協力しなければなりませんから、衆参の選挙、自治体選挙や首長選挙の際に派遣されます。私も1967年1月29日の第31回衆議院選挙では大阪の西風勲氏（1926年～、衆議院議員）の選対に行きました。美濃部知事が当選した1967年の東京都知事選にも行っていますし、1968年の第8回参議院選挙では阿具根登氏（1912～2004年、参議院議員、参議院副議長等を歴任）の選対本部があった熊本に行きました。

それから、1969年12月の第32回衆議院選挙、これは横路孝弘さんが衆議院議員に当選する選挙ですが、節雄先生への義理立てと思い、北海道に10月から行って12月末の当選が確定するまで札幌にいました。そんなことを通じて地方の活動家と知り合ったり、地域の事情を知ったりして政策活動の参考に役立てました。

政審に入って最初に私がやった仕事は、繊維産業構造改善事業への対応です。1966年当時は、日本から繊維製品が大量にアメリカに輸出されていました。1ドル＝360円の時代で、日本の製品は縫製がいいとかデザインがいいということで、ワンダラー・ブラウスなんて言われ、米国内で非常に売れたらしいです。それで米国の繊維産業が大打撃を受け、米政府が日本政府に輸出規制を迫ったわけです。

これに対応するために、通産省は繊維産業の

構造改善事業を進めます。戦前から導入されていた農家の副業的な織機を、組合をつくらせて3台以上を所有しているものは買い上げてスクラップする。スクラップするといっても壊すわけではなく、下のほうだけを少し壊すだけです。溶接すれば動くらしいのです。そんなことで織機が動いているという実態があり、福井県では農家が副業として繊維産業が発展していたこともあり、社会党の関係者が構造改善事業への反対運動をやっていたわけです。私はたびたび出張させられ、話を聞き、調査をしました。

私が商工部会担当になったとき、商工部会長は愛知県選出の加藤清二氏（1912～1994年、衆議院議員）で、この先生は繊維産業に非常に詳しく、手で触っただけで「これは何ちりめんだ」とかすぐ分かるわけです。私は赤坂の料亭に連れて行ってもらったことがあるのですが、女性の着物や帯とかを見て、「これは何々だ」と言って、女性たちがびっくりするようなことがありました。

当時、加藤先生の部屋に行くと、応接間の机があり、そこでいつもコップの紅茶にウイスキーのジョニ黒やジョニ赤を入れ、ちびりちびり飲みながら、繊維産業の実態の話をしてくださいました。その話の中、加藤先生が、佐藤内閣が進める沖縄返還は繊維製品の輸出規制との取引だという話をしていたことを覚えています。

福井県に何回か出張調査をして、どうもスクラップが進まないの、私はスクラップを3台したら、1台は生きるスクラップ・アンド・ビルドにしたらどうか。そういうことでなければ構造改善事業は進まないのではないかと通産省の担当の人に話したり、国会議員に話したりして、質問をしてもらったことを覚えています。

それから、党の繊維産業特別委員会名で『繊維構造改善事業』というパンフレットを出して各県本部に送ったら、大阪府本部はこのパンフ

レットを使い、大阪の繊維産業対策を行ったという実態があるようです。それから、当時、日本の各地に和装の織物をつくる産地がありましたが、そういう産地は構造改善事業としてはなじまないのではないかと、別途対応すべきではないかと通産省に申し入れをした覚えがあります。

次に、非鉄金属鉱山対策への取り組みです。非鉄金属鉱山は、新居浜の別子銅山では住友金属鉱山が、栃木の足尾銅山では古河鉱業が銅を産出し、戦前から海外に輸出して日本経済を支えてきたわけです。それから、黒鉱を産出した秋田の同和鉱業の小坂鉱山。岐阜県の神岡鉱山。亜鉛、鉛、銀鉱石を産出し、残された地下空間を利用したスーパーカミオカンデによりニュートリノを観測して、小柴昌俊氏（1926年～、東京大学名誉教授）がノーベル賞を受賞したという鉱山ですが、鉱山から神通川に流れ出したカドミウムによるイタイイタイ病が発生したことも知られています。岡山のやなはら柵原鉱山では、同和鉱業が良質な硫化鉄鉱を加工する技術を開発、かなり発展していました。

こういう鉱山は60年代から70年代を通じて生産を維持してきました。当時、金属鉱山の労働組合は全鉱といって、委員長は九州大学出身の原口幸隆さん（1917～1979年、第4代総評議長）です。原口さんは、金属鉱山は戦前から今日まで国の発展に非常に貢献しているけれど、資源が枯れたら閉山になる、それは当然だ。しかし、あとに河川の汚染や跡地の荒廃が残るので、その対策を金属鉱山が稼働中にやっておかなければならない。国は鉱山対策の予算措置をきちんと取れということを主張した。政策審議会に金属鉱業対策特別委員会をつくり、毎年社会党の国会議員と一緒に大蔵省との交渉をやりました。私も大蔵省に同行して申し入れをした記憶があります。そんなことで、全鉱傘下の金属鉱山の坑内などを見学した記憶があります。

しかし、硫化鉄鉱から採れる硫黄は、石油精製の過程で回収される硫黄が出回るようになって競争力がなくなり、柵原は撤退することになったり、70年代後半から円高になり輸入鉱石のほうがあくなくなったりするわけです。そういう状況で、70年代後半から80年代にかけ、鉱山が閉鎖されていきます。

それから、金鉱山対策をやった記憶があります。71年のニクソン・ショックでドルと金が交換停止になるまでは、金はすべて政府買い上げでした。金鉱山対策として、政府買い上げをやめ、金の自由化をすべきだと、政府に申し入れしたり、国会で質問してもらったりした記憶があります。今、金属鉱山はすべてなくなって観光施設に、金属鉱山事業は製錬事業になってしまっているような状況です。

公害対策への取り組み

次は公害対策です。当時、公害対策は、水俣病が非常に問題だったわけですが、それは社労委員会ですすでに対応していました。68年当時、国民生活局は田中寿美子氏（1909～1995年、参議院議員）が局長でしたが、仲井富さん（1933年～。本誌695・696号〈2016年9・10月号〉参照）が部長で、その方が私のところに来て、「住民の公害白書」をつくるから手伝えというわけです。仲井さんとは、学生時代からの知りあいで、平和経済時代も付き合いがあったものですから、私を白書の“書き屋”として使うというわけです。党に公害追放運動本部があり、各地の現地調査をした資料があり、それで書けというわけです。

田中寿美子先生の別荘が群馬県にあり、そこで泊まり込みの作業をしました。各地の運動のネットワークをつくった仲井さんは、社会党本部を退職して公害研究会を組織します。それを立ち上げ、『環境破壊』という月刊誌を発行す

るわけです。そのお手伝いもしました。

当時、大気や水質、河川、海水の汚染は非常に深刻な状況でした。大気汚染では、川崎市の工業地帯から排出されるばい煙で住民が気管支炎や喘息になるとか、新宿区牛込柳町で自動車排ガスによる鉛公害が問題となる等の状況がありました。隅田川や多摩川はどぶ川という状況でした。海水の汚染もひどかったです。川崎の釣り船の元船長が公害反対運動をやっていたことを記憶しています。

1970年に「公害国会」が開かれます。衆議院の産業公害特別委員会で社会党の国会議員が、公害罪や無過失責任で公害対策を積極的に行うように政府に迫りました。参議院の段階では、自民、社会、公明、民社の4党の国会対策委員長会議で、公害防止に関する本会決議を行うこと。および、①快適な生活環境確保のための諸基準の設定、②環境保全に関する行政機関の充実・強化、③無過失賠償責任の範囲の明確化、④公害監視態勢の確立、⑤被害者補償制度の充実、⑥公害紛争の迅速かつ適正な処理、⑦地方公共団体の公害防止事業に対する必要な財政措置などの7項目の合意事項を確認して、政府提出の公害関係14法案のうち、7法案を衆議院で修正して、各法案にすべて附帯決議を付けて成立しています。

政策審議会は国会ごとに国会報告を作成していましたが、この公害国会について『環境破壊への挑戦——公害追放めざす64臨時国会報告』（日本社会党機関紙局、1971年）という本を作成しています。

それから、1969年には、仲井さんの後の国民生活部長に酒井良知さんがなるわけですが、彼が瀬戸内海沿岸の調査をするというので、農漁民局の石田君と一緒に私も参加して、その調査に基づき瀬戸内海環境保全法案を作成して国会に提出して、これは与野党で話し合いがつか

き、1973年に瀬戸内海環境保全特別措置法として成立しています。その後、何度か法改正がされ、現在も続いています。

それから、公害問題で思い出すのは、大分県の臼杵にセメント工場が進出することになり、地域の漁業の女性たちが反対運動をやる。それから、臼杵のフンドーキン醤油(株)という醤油製造会社や胃腸薬のメーカーなど、中小企業の事業主たちも反対運動をやっていました。地域の社会党や労働組合は進出に反対ではなかったようです。

たまたま大分県で本部の地方政治局主催の地方議員団会議があり、私は会議に出席していて、当時、横山桂次先生(1920～2008年、中央大学名誉教授)も講師として出席していました。夕食の席で先生から、臼杵の公害反対運動を知っているかと聞かれ、私が知らないと言ったら、「知らないでは駄目じゃないか。私はあした現地に行くから、おまえも同行しろ」と言われ、横山先生と一緒に去了。

横山先生は平和経済で知っていました。現地でフンドーキン醤油の社長を紹介され、現地を見ました。現地で協力を依頼されたのですが、どうしようかと思い、当時、衆議院の公害対策特別委員会の委員長は加藤清二氏(1912～1994年、衆議院議員)が就任していました。加藤先生とは繊維対策でよく知っていたので、加藤先生に「臼杵に行きませんか」と呼びかけました。臼杵には石仏もあり、フンドーキンの社長は中国や日本の硯の良いものを持っていました。加藤先生は書道の大家で、硯には目がないことを知っていたので、「フンドーキンの社長宅には良い硯がありますよ」と言って引っ張り出したわけです。

臼杵に加藤先生と一緒に話をして半年くらいたったなら、セメント工場の進出はなくなったようです。伝え聞いたところによると、

特別委員長の加藤先生が通産省に話をつけた結果ではないかと思えます。

もう一つは、公害国会が開かれている最中に、東京大学都市工学科の助手で、当時、公害に取り組んでいてマスコミで有名になった宇井純さん(1932～2006年、東大助手を21年間務めた後、沖縄大学教授)から社会党の公害国会の取り組みを聞かせてほしいという話がきました。

そのときに土井たか子さん(1928～2014年、社会党委員長、衆議院議長等を歴任)に取り次いだわけです。当時、土井さんは外務委員会に所属しており、「私は駄目だ」と言われたのですが、「先生、国会議員はどんなことでも対応しなければいけません」と言って資料を渡し、秘書の五島昌子さんに「行かせてください」と話をつけ、結局、行ってもらったことを覚えています。

年金・中小企業対策

それから、国会議員では、政審会長と書記長もやった多賀谷真稔氏(1920～1995年、衆議院議員)のことが記憶にあります。それは、1974年度から年金に物価スライドが導入されるわけです。それで厚生年金と船員保険は11月を8月に繰り上げ、国民年金は翌年1月を9月に繰り上げて実施されるわけです。その前の1968年に、多賀谷先生の部屋を訪ねたときに、何か一生懸命、調べ物をしているわけです。「先生、何をしているの」と言ったら、「海野君、年金の物価スライドは国民にとって必要だから、俺はこれを絶対に実現したいから取り組んでいるのだ」と言っていたのを思い出します。それからだいたい、年金の物価スライドが実現したなというのが記憶にあります。

多賀谷先生はあまり選挙に強くない方で、1969年に落選します。そして、72年に復活するのですが、この間に福岡県知事選に出される

わけです。その際に私が多賀谷先生に「地域のアンケート調査をやりませんか」という話をしたらオーケーということになり、中央大学の横山桂次先生に話を取り次ぎました。

当時、横山先生はゼミの学生を使い、聞き取りのサンプル調査をやっていました。選挙の前にそうした調査を福岡全县でやり、その調査に基づく選挙対策が取れないかということをも福岡県本部の書記にも話をして、当時、九州大学の若手の学者で、たぶん社会党と関係をもっていた人だと思えますが、その方が横山先生をサポートして、労働組合の人を使い、アンケート調査を2,000サンプルくらい、全县でやったのではないかと思います。

地域の強弱が出たようです。知事選挙で多賀谷先生は落選するわけですが、後から多賀谷先生が「海野君、アンケート調査どおりの票だったよ。調査は正確だね」と言ったので、私は「あの調査は弱いところに手を打つための調査で、調査どおりの票では困るではないですか」と言ったことを覚えています。そうしたら先生は、「なあに、今後に役立てるよ」と言っていました。後で福岡県知事に奥田八二先生（1920～2001年、九州大学名誉教授）が当選して、あのアンケート調査が多少は役立ったのかと思います。

次は全国中小商工業団体連合会（全中連）結成への取り組みです。私が政策審議会に入った当時は、社会保険労務士というサムライ法（「〇〇士」という名称の専門資格職業の俗称）が成立する前でした。社会保険関係のさまざまな届け出が中小企業者にとって大変だということで、その代理業務を中小企業者から手数料を取って扱う人がいました。

社会党でも、党員で国労を退職した楠半兵衛という人がやっていました。その人は静岡県の三島市で、三島労協という名称でやっ

て、その人が社会党の中央本部の中小企業局に、社会保険労務士法ができる前に講習会を開き、それを受けた人は法成立後に無試験で資格が付与されることを伝え、全国の活動家を集めて講習会をやったようです。

そこで資格を取った労働組合運動をやっていた人が、中小企業が多い関西の大阪や神戸、関東では川崎、東北の仙台、福島などに労務協会をつくって活動をしていました。また、名古屋では、横山利秋氏（1917～1988年、衆議院議員）が税務を扱う愛商連という団体で活動をやっていました。岐阜では書記長をやった山本幸一氏（1910～1996年、衆議院議員）が企業組合をつくり、豆腐の協同組合をつくったり、瓦製造業や洋服製造の協業化を進めたり、信用組合までつくって中小企業者の活動をやっていました。

私は県本部に派遣され、そういう実態を知ったものですから、党内の中小企業の活動家や団体を集め、中小商工業団体連合会を党につくったほうがいいのではないかと考えたわけです。たまたま中小企業の部長をやっていた小田桐さんは、私が学生時代にアルバイトをやっていた先で知り合いました。

小田桐さんは東北大学を出て、右派系の農民運動の事務局に入っていた人です。右派系は、三宅正一さん（1900～1982年、衆議院議員、社会党副委員長・衆議院副議長等を歴任）とか川俣清音さん（1899～1972年、衆議院議員）とか日野吉夫さん（1901～1978年、衆議院議員、社会党副委員長等を歴任）らが結成した農民運動で、そこに入っていたのですが、農民運動も左右統一され、そこにおられなくなって社会党にきた人です。私は学生時代に高永武敏さんという方が地方の右派系の農民運動の人達に『新農研』というパンフレットを送る事務所にアルバイトに行っていて、そこで小田桐さんと

知り合ったわけです。

そういうことで、小田桐さんに「中小企業が
必要としているのは労務だけではないのでは
ないか。税務や金融など、そういう仕事もある
のではないか。そういう運動をするような中小
企業団体の結成を進めようではないか」という話
をして、局としての方針を私が書くから、党の
方針を決めて取り組みを進めようといったら了
解して、そういう方針を確立しました。しか
し、方針はできても、結集するには関西の大
阪や神戸、関東の川崎、東京の活動家が納
めなければいけないので、そういう集会を各
地でやってもらい、商工部会の国会議員と一
緒に出掛けて議論をしました。

そういう集会に行くと私に向かって、「おま
えは中小企業のことには分かっているのか」と
か、「地方の中小企業者と付き合いがないから、
中央本部の書記局ごときに実態が分かるわけ
はない」などと言われましたが、説得を続け、
最終的には岐阜の企業組合、名古屋の愛商連
も参加することになり、1974年に結成大会を
新宿の京王プラザホテルで開くことになるわけ
です。その前に準備会をつくり、各県本部に
取り組みを要請した結果、北海道や九州各地
で取り組みが進み、結成大会には1,000人
近い人が集まりました。

当時は田中内閣でした。オイルショックで
原油価格の引き上げとか、物価上昇のインフ
レが進んでいる状況だったと思いますが、そう
いう状況で中小企業対策が必要だということ
があったのだと思います。そういうことで結
成大会が成功したと思います。

全中連の会長は山本幸一さん、副会長は
労務協会に貢献があった楠半兵衛さん、商工
部会長の中村重光さん（1910～1998年、
衆議院議員）、横山利秋さん、それから中
小企業局長の佐野進さん（衆議院議員）、
理事長は会長兼務

の山本幸一さん、専務理事は小田桐さんとい
うことで、事務局長に私になり、今でも全
中連は活動しており、細々ながら月刊紙も
出しているようです。

立法活動

次は、立法活動はどんなことをしたかとい
うことです。私が政策審議会を辞めて、宣
伝部長をやっているときに『ジュリスト』（
有斐閣）に書いたものがありますから、それ
を見ていただければ分かると思います（海
野明昇「日本の立法：立法における政党の
役割——日本社会党の立法活動」『ジュ
リスト』No.805（1984.1.1. pp.1-15））。
それは私がいる前の、前段でやったこと
も含めて書いてあるので、私に対応したこ
とだけ話しておきたいと思います。

「中小企業の事業活動の機会の確保のため
の大企業の事業活動の調整に関する法律」
が、1977年に全会一致で成立しています。
当初、通産省は行政指導で対応しようとし
ましたが、国会は法律で対応すべきだとい
うことで、事業分野調整法が成立したのだ
と思います。

1975年当時はオイルショックの後で、
中小企業の倒産が増えている状況の中で、
大手印刷会社が軽印刷業界、タイプ印刷
業界に進出しようとしたり、森永乳業が
豆腐製造に進出する計画が明らかになっ
たりして、これに危機感をもった中小企
業から反対運動があり、何とかならな
いかという話がきました。

軽印刷業はガリ版印刷から始まり、
タイプ印刷、オフセット印刷、それか
ら75年当時はコールドタイプシステム
の専門業界として、年商800億の出
荷額をしていました。この分野に大
日本印刷がキュープリントという店を
京橋に出したわけです。これに生存権
が脅かされるということで、軽印刷
業界が社会党の政審に来たわけ
です。私は政審に特別委員会をつ
くって実

態調査を行い、政策方針をつくりました。それに基づき法案をつくり、商工委員会に提出したわけです。

当時、軽印刷業界は反対運動をやり、国会のデモなどをやって分野法の成立を要求したりして、これに自民党議員も理解を示し、議員立法ということで、通産省や中小企業庁が抵抗して議員立法にならなかったのですが、政府が分野法をつくって出すことを約束させ、分野法ができたという経過になっているようです。

それから、「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」があります。1972年の選挙で、当時、京都から竹村幸雄氏（1930～1998年、衆議院議員。1972年初当選、76年落選、90年再選。93年落選）が当選してきます。竹村さんは、京都政界では竹村3兄弟といって有名でした。一番上のお兄さんが京都府の部長、2番目が京都府会議員、3番目が竹村幸雄さんで市会議員、それが国会議員に出てきて、商工委員会に所属しました。

そして、国会終了後に社会党の商工部会の委員に、「京都へ国政調査に来てほしい。私が案内するから、観光旅行を含めてきてくれ」と話し、京都に行きました。京都の西陣工業組合の繊維工場を見学した後、組合に行き、当時の組合の事務局長から、現代産業の基礎になった伝統産業の保護育成ができないかという提案がありました。

それを受けて実態調査をしたら、大企業の大量生産工業製品はさまざまな優遇措置が講じられていますが、織物や陶芸、漆器、木工、金細工、竹細工などの伝統工芸品、民芸品は、昔からの知恵と文化的な伝統をもちながら、近代化に対応できずにつぶれている実態が分かったので、手作業になくはならない伝統的工芸産業を残し、現代に合った工芸品をつくり、作業環境を改善し、古い流通支配や身分関係を変える

ことを通じて、振興する必要があるという政策方針をつくり、それに基づき、伝統的工芸品産業振興法を社会党案として国会に提案しました。同時に、各地の伝統的産業地域に調査団を派遣して、交流しながら法案の趣旨を説明して、必要性を訴えました。

その結果、各地の伝統的産業が与野党の国会議員に働きかけを強め、自民党案をはじめ各党案が提案され、与党の自民党案を中心に話し合いが進められ、結果、成立したものが「伝統産業振興法」ということになったのだと思います。

それから、法案にはならなかったのですが武器輸出問題があります。この法案の作成交渉で、衆議院の法制局の法律作成の厳密さはさすがに大したものだと私は感じました。1981年の鈴木内閣の年末の休会が終わった後、94国会の通常国会、82年1月26日に再開された予算委員会で、井上一成氏（1932年～、衆議院議員）と大出俊氏（1922～2001年、衆議院議員）が韓国への武器輸出問題を追及しました。これに対し、田中六助通産大臣（1923～1985年）は、輸出のチェックは行政能力を超えているという答弁をするわけです。これで審議はストップします。

この問題に公明、民社両党は自民党に妥協して、与野党国対委員会で武器輸出禁止法については早急に結論を出すという条件で審議が再開されます。そこで政策審議会に武器輸出禁止法をつくれというご下命があったわけです。当時、政策審議会事務局長であった私に対応することになり、武器輸出禁止法の法案要綱をつくります。輸出貿易管理令が定める戦車、軍用、空軍用航空機のほか、これらの武器の部品や付属品についても武器であると規定して、何人もこの規定の武器を輸出してはならないという法案をつくらうとして、法制局に行くわけです。

しかし、法制局は、武器の定義をもう少し

はっきりしてくれというわけです。関連というのは、例えばネジも武器なのかとか、いろいろ言うわけです。要するに、武器の定義は非常に難しいことがよく分かったわけです。そこで法制局では武器の定義が困難、法案は作成できないことを井上・大出両議員に話し、法案要綱を渡します。それで結局、武器輸出等に関する決議案が衆議院で30日、参議院で31日に可決、この問題が決着されるわけです。

要するに、法案ができなかったわけです。武器の定義が非常に困難ということが分かったわけです。大出議員に後で「ご苦労さん」と言われ、新宿のバーに連れて行ってもらいました。そのバーには相撲取りが来ていて、相撲取りの隣に座ったわけですが、相撲取りは太ももが大きいことに驚き、太ももに触らせてもらったことを覚えています。

中期経済政策への取り組み

次は、中期経済政策への取り組みです。田中首相はロッキード事件で起訴され、自民党政治に国民の批判が強まっていて、1976年12月の第34回衆議院選挙で自民党が過半数割れになります。自民党は無所属議員を含め政権を維持、三木内閣が退陣して、福田内閣が成立するわけです。

政策審議会は総選挙に向けた政策を作成、「保革伯仲から逆転を目指して——総選挙の争点とわが党の重点政策」を発表します。この選挙で党の大物議員の佐々木更三氏（1900～1985年、社会党副委員長、委員長等を歴任）、勝間田清一氏（1908～1989年、社会党委員長、衆議院副議長等を歴任）、江田三郎氏（1907～1977年、社会党書記長、委員長代行、副委員長等を歴任）、赤松勇氏（1910～1982年、社会党副委員長）が落選します。

1977年の40回大会で、政策審議会議長に多賀

谷真稔さんが就任します。この大会のころから、総評から社会党の政策、そのプロセスを鮮明にし、社会党の政策の政権構想を示せという注文があったりするわけです。そのとき、私は政策審議会の事務局長だったと思います。

そこで私は多賀谷さんに、党の選挙政策を洗い直し、新しいものを加え、中期経済政策を作成しませんかと提案しました。作文は私がやり、政策審議会議長が目を通し、総合政策委員会や政策全体会議の承認を受け、中央執行委員会（以下、中執）にかけて決定して、1977年の第11回参議院選挙向けに示したのが、「国民生活と経済立て直しのための中期経済政策」でありました。この中執決定の際、当時、財務委員長だった村山喜一氏（1921～1996年、衆議院議員）から、内容は忘れましたがだいぶきつい質問を受けたことを覚えています。

1977年は党の激動の年で、江田さんが離党します。そして、7月の第11回参議院選挙で社会党が敗北して成田知己氏（1912～1979年、社会党政策審議会議長、書記長、委員長等を歴任）が委員長を辞任して、党改革問題で党内はまとまりがつかなくなります。第41回大会が人事問題で旧来の派閥対立が起き、檜崎弥之助氏（1920～2012年、衆議院議員、社会民主連合初代書記長）、阿部昭吾氏（1928～2015年、衆議院議員、社会民主連合第2代書記長）、田英夫氏（1923～2009年、参議院議員、社会民主連合初代表）、秦豊氏（1925～2003年、参議院議員）が離党します。この選挙で江田五月氏（1941年～、江田三郎の長男。参議院議長、法相等を歴任）が当選してきます。そして、社会民主連合が結成される状況です。

そうした中で党の続開大会が12月に開かれ、飛鳥田一雄さん（1915～1990年、衆議院議員、横浜市長等を歴任）が委員長、書記長に多賀谷さん、政審会長に武藤山治さん（1925～2001

年、衆議院議員）が就任します。武藤さんは早稲田大学出身で、栃木県です。私も栃木県の佐野市出身ですから、親しかったです。

武藤政審会長の下で、私が事務局長になります。書記長は多賀谷さんですから、長期政策の作成にはもってこいという状況になるわけです。そして、それに私が事務局長として積極的に取り組み、42回大会に参考資料として、中期政策の第1次案が提出される運びになるわけです。

大会終了後の1977年3月25日～4月24日に、私はアメリカの国務省招待でアメリカの視察をします。4月25日はワシントンからロンドンに飛び、空港で女房と落ち合い、ロンドン、パリ、ローマ、アテネ、イスタンブールということで新婚旅行を兼ねた旅行をして、5月14日に帰国します。

商工部会と政策審議会の全体会議に出席したら、商工部会で板川正吾さんに「君、どこに行っていたのだ」と言われました。板川さんは東部労組出身で委員長を務めた方で、埼玉4区出身の衆議院議員ですが、板川さんの甥っ子が私の高校の同級生で、高校時代に一緒に柔道をやりました。彼は明大を出て設計事務所をやっていて、そんなことで板川さんとも親しかったものですから、いろいろ都合よくさせていただきました。

そのころ、平和経済の理事の一員に北山愛郎氏（1905～2002年、衆議院議員、社会党政策審議会議長、副委員長等を歴任）がなっていました。そして、中期政策を平和経済の学者グループにも検討してもらおうということになったようです。そして、第1次案は平和経済の大内力先生（1918～2009年、東京大学教授、信州大学教授等を歴任）に検討してもらいました。

私が呼ばれて、題名は「日本経済の改造計画——経済民主化と社会化をめざして」にしようとして提案され、総論は先生が加筆執筆され、国民

生活のさまざまな弊害を解決するため、社会的政策手段の充実、産業構造の転換を通じて福祉型成長経済を目指すという内容にしました。これは『日本経済の改造計画——経済の民主化と社会化をめざして 中期経済政策』（日本社会党中央本部機関紙局、1979年）という分厚い本になって出版されて、各県本部に配られたと思います。この後も中期経済政策が平和経済の協力で作成されているようですが、以降のものは私は関係していません。

1980年5月に社会党は大平内閣不信任案を提出して、自民党の非主流派の本会議欠席もあり、内閣不信任案が成立します。6月22日に衆参同日選挙が行われ、自民党は衆議院で284名が当選し、追加公認を含め287名を確保。参議院では地方区、全国区を合わせて69名が当選して、非改選と合わせて135名になります。社会党は、衆議院は107名の当選で議席は変わらず、多賀谷書記長は落選して、参議院は22名の当選で、非改選を合わせて47名の議席に減少します。

選挙中に急死した大平首相に代わって、鈴木善幸を首班とする内閣が7月に成立します。そんな状況の中で、党は行政改革について、1981年3月に発足した第2次臨時行政調査会と対決します。国民の側から行政改革を進め「小さな中央政治、大きな地方政治」を実現するとして「国民的行政改革案」を党の委員会でもとめて発表しました。これに基づき、国民のための行政改革を考えるシンポジウムなどを行うわけです。それが行政改革への対応です。行政改革委員会の委員長は、最初は多賀谷さんだったのですが、多賀谷さんが落選したので、その後は安井吉典氏（1915～2012年、衆議院議員）になったと思います。

それから第95回臨時国会があり、政府は行政改革関連法案36本を一括で盛り込んだ、「

政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時的特別措置に関する法律」, 長いので「行革関連特別措置法案」と呼んでいましたが, これを国会に提出します。政府自民党は行革関連特例法案を審議するために, 国会内に行政改革特別委員会の設置を求めました。

党内には反対意見がありましたが, 中執は扱いを国会対策委員会に一任します。そして, 自民党から委員会の構成を40名にするとか, 審議に当たっては公聴会, 連合審査を行うとかそういう提案があり, 社会党の国対委員会は賛成を決め, 行革関連法案は審議に入り, 衆議院では10月29日, 参議院では11月27日に可決成立します。

行政改革について, 今になって振り返ってみると, 政府の行革の狙いは, 国営の事業である国鉄, 電電, 郵政事業の民営化にあったのではないかと思います。当時は, 私は分かりませんでした。

ただ, 私が国鉄について当時, 感じていたことがあります。地方に行くと, 国鉄職員の人数が多すぎる。それから, 無料で乗れる国鉄の証明書を持っている関係者が非常に多くいました。これでは国鉄が赤字になるのは当然ではないかと私は感じていたので, 臨調の答申で国鉄に関する対応は安井氏にお任せして, 私はタッチしていませんでした。そんな状況が行革の対応だと思えます。

政策審議会から本部書記局へ

1982年12月15～17日に47回大会が開かれ, 飛鳥田一雄委員長, 書記長は平林剛氏(1921～1983年, 衆議院議員), 政審会長に嶋崎謙氏(1925～2011年, 同上)がなります。この大会から機構改革が行われ, 政策担当中執が置かれ, 非議員の船橋成幸さん(本誌661号

(2013年11月), 662号(2013年12月)参照), 大原亨氏(1915～1990年, 衆議院議員), 竹田四郎氏(1918～2009年, 参議院議員)が就任します。

政審に長く居過ぎたということで私は不要になり, 労働部長に追いやられます。労働局で何をやったか。手帳を見たら, 党内外の会議に出席してゴルフをしたりしていて, 特に何をやったということが書いてありません。

83年9月, 48回大会で, 石橋政嗣氏(1924年～, 衆議院議員, 社会党書記長, 委員長等を歴任), 田邊誠氏(1922～2015年, 衆議院議員, 社会党書記長, 委員長等を歴任), 広報局長に五十嵐広三氏(1926～2013年, 衆議院議員, 旭川市長, 建設相, 内閣官房長官等を歴任)がなります。五十嵐局長に呼び出され, 新橋の一杯飲み屋でビールを飲んだり, おでんを食べたりしながら, 「海野君, 広報局の宣伝部長をやってくれ」と言われ, 1983年10月1日から宣伝部長になります。

私は, 政策はよく分かりましたが, 宣伝部長は何をするのか分かりませんでした。前任者の中原博次さん(1989年社会党を退職)や選対関係者に聞いて回り, 要するに衆参の国政選挙の党の宣伝やポスターづくり, NHKの政見放送の手続きなどをすることが分かりましたが, あまり乗り気ではありませんでした。

1983年の第37回総選挙に向けたポスターは, 広告会社の電通でつくりました。委員長や副委員長の写真撮影やスローガン作成をやったと手帳に書いてありますが, そのときのことは記憶がありません。

中曽根内閣の1986年7月の衆参同日選挙のポスターづくり, 宣伝活動はしました。新聞報道の切り抜きが取っており, これは努力したようです。その時の広告会社は, たぶん博報堂だったと思えます。大蔵省の天下りが博報堂の

社長になったようで、堀昌雄氏（1916～1997年、衆議院議員）が親しくしていて、「委託料が安くなるから博報堂に頼め」と言われ、博報堂と契約したと記憶しております。

委員長が石橋政嗣さん、新宣言づくりとかに意欲をもっていて、ニュー社会党だと自分で発言していたので、そういうイメージ選挙のポスターをつくったと思います。「子や孫に平和をつなぐ」というスローガンで、孫を抱いたおばあさんのポスターをつくりました。それから、幼稚園児が集まってVサインを出している、「強い国家よりやさしい社会」のスローガンのポスターは受けました。

それから、石橋委員長になって採択した「新宣言」をアピールした「WE TRY No.1」という英字のポスターをつくりました。若い人にアピールしようと思ったのですが、これは田舎では貼れないと言われました。それから、党のシンボルマークの赤いバラのポスターは、支持者には分かるが一般の人には理解できないと言われました。当時は中曽根内閣ですから、中曽根内閣の危険な側面を意識したポスターをつくったのではないかと思います。

1986年9月に土井たか子委員長が就任します。土井委員長になり、しばらく選挙もなかったので宣伝部長は休憩だったのですが、7月ごろだったと思います。足立区の電報電話局の女の人が「お会いしたい」と来て、「土井さんのテレホンカードを作らないか」というわけです。

当時は今のような情報化社会ではなく、テレホンカードで公衆電話をかけられる時代でした。そんなのが売れるのかと思いましたが、市内通話が10円の時代で、「1枚1,000円で作ります」というのです。博報堂に相談したら、「いいのではないか」ということで、私のほうで写真を撮りましょうということで土井委員長を連れていき、どこかの2階で写真を撮りました。

私は2～3枚かと思いましたが、パチパチと50枚も60枚も撮りました。「こんなに写真を撮るものか」と思いました。それほど私は宣伝というものに無知だったのです。最後に10枚程度、土井さんのところに持って行き、その中で土井さんが「これがいい」と選んだものでテレホンカードを作りました。

1箱200枚入りで、最初、500箱くらいしか作らなかったら、各県本部から注文が来て、たちまちなくなりました。次から次へ注文が来て、最後は1万箱くらい作ったのではないのでしょうか。私の手に負えなくなってしまい、注文を受けるアルバイトや会計の女性までついてやっていたようです。私はそういう仕事に不向きだったものですから、お任せしました。

しばらくたったら、土井さんのところの五島昌子秘書が「海野さん、私のところにも2箱くらい持ってきなさいよ」というので、200枚入りを2パックくらい持っていきました。後から聞いたら、五島さんのほうから総務にたびたび電話があり、何箱か土井さんのほうに渡していたようです。私は全然気が付きませんでした。後で財務委員長から行動費として10万円もらいましたから、だいぶ売り上げがあったようです。以上が党本部の書記として仕事をしてきた概略です。

企画調査局長から教育文化局長へ

次は党の役員になってからの話をしたいと思います。企画調査局長になったのは1988年の53回の党大会です。委員長は土井たか子さん、書記長は山口鶴男氏（1925～2015年、衆議院議員、社会党書記長、総務庁長官等を歴任）です。何でなったのか、よく分かりません。しかし、その前から企画会議には出席させられ、5月には書記長会議の書記長報告の作成の泊まり込み作業の手伝いをさせられたことを覚えてい

ます。企画調査局長になって、本部の中執や企画会議には毎回出席しますが、それ以外には全中連の機関紙『商工新報』の仕事をしたり、平和経済の会議に出席したりしていました。

企画調査局長として特別に何かした記憶もありません。中央委員会の党本部報告の作成を泊まり込み作業したりしたと手帳に記録があります。要するに、局長は政治的立場だけで、あとは全部、書記が作業をするわけですから、何も仕事はなかったようです。

ただ、1989年7月の第15回参議院選挙では、社会党が比例区で20名、選挙区で26名の46名、非改選と合わせて66議席となり、自民109議席で保革逆転状況になります。この参議院選挙で、土井委員長が地方の応援演説に行きます。私はこれに随行しました。高知に行ったとき、高知城の下の広場で土井委員長が演説するわけですが、その姿を城の上のほうから見ていたら、土井委員長の周りから道路までもものすごい人が来て、大変なものだったことを覚えています。土井委員長の行く先々の演説会には人がいっぱいでした。このような土井ブームが比例区20名当選という結果に結びついたのだと思います。

1989年1月7日に昭和天皇が亡くなり、年号が変わります。土井委員長がお悔やみの言葉を発表します。この作成に、企画局としては関わっていませんが、山口書記長が関わって作成したようです。

1990年に第39回総選挙が行われ、社会党は136名が当選して、無所属連合で当選した4名が加わり、社会党護憲連合として140名になります。7月3日に55回党大会が開かれ、私は教育文化局長になります。なぜ、私が教育文化局長になったのか、よく分かりませんでした。要するに、日教組と協力して、党の教育政策を見直して新しいものをつくれということだろう

と思い、教育学者や日教組と勉強会を行い、社会党の教育政策をつくりました。

少子化が進んで高校全入時代に入り、大学も全入時代が来るだろうということで、教育改革構想をつくったわけです。冊子としてまとめました。日教組出身の山本正和参議院議員や嶋崎譲衆議院議員なども委員として入っていたと思います。

1990年には総選挙で社会党は136名が当選して、京都の竹村さんも復活してきます。議員も増え、商工部会も新しい議員になり、全中連の小田桐専務が竹村さんと話をし、大阪の和田貞夫さんや岡山の水田稔さん、新しく議員になった長崎の速見魁さん（いずれも衆議院議員）とかを含め、中国の西安から蘭州、敦煌に12日間旅行に行こうと企画するわけです。

竹村さんが中国の西安の幹部と親しくなっていて、飛行機とか列車の便宜を図ってくれるという話があり、「おまえも参加しろ」ということで、私も行きました。敦煌の莫高窟の壁画を見たり、トルファンの上ルムチで天山の雪や、砂漠の逃げ水というのですか、そういうものを見たりした記憶があります。

私がなぜ教育文化局長になったのか今でも分かりません。書記局の人は、中執になったら地方議員に出るとか、国会議員に出ることをするわけですが、中執を長くやりすぎ、私は派閥にはあまり関係していなかったの、「何とか日教組で面倒を見てやれ」ということで、日教組出身の山口書記長が私を教育文化局長にしたのではないかと思います。

1991年、自治体選挙で都知事選に大原光憲氏（1926～1992年、中央大学名誉教授）を出すわけですが、落ちます。神奈川の長洲一二知事（1919～1999年、横浜国立大学教授、神奈川県知事）や北海道の横路知事、福岡の奥田知事は当選するわけですが、東京都知事選は駄目

でした。それから、都道府県会議員も減ります。前回は443人だったのが、345人と減ります。

土井委員長は、統一自治体選挙が惨敗に終わった責任をとります。解党的出直しが必要だということで、党改革委員会を設置して、党改革委員長は田邊誠衆議院議員です。「機構改革を1カ月でまとめるように」ということで、「政治改革と社会党の責任」と題する文書が、田邊議員の責任で土井委員長に提出されます。そこには、「これまでの社会党は国民、有権者との間にずれがあった。党の政策、運動、組織にメスを入れなければならない」と書いてありました。

そして、政権交代可能な政治システムをつくり出すために、抵抗政党から脱皮すること、当時、同盟、総評が一体になり、労働組合が連合になっていましたので、その連合と密接な関係を樹立すること、社会民主主義勢力の総結集に努力すること、とにかく連合と一緒にやれということを強調しています。社会党が変わるために、政務を重視する国会活動へ転換を図る。そのため国会議員による総務会やシャドーキャビネットとしての議会委員会を設置する。政策分野では、日米安保条約の存在を直視すること。自衛隊の存在を直視すること。朝鮮半島の2つの政府の存在を認めること。エネルギー政策では、現実を直視することなどの内容が示されたわけです。この提案で、後に村山政権ができる際の大きな障害となる要因が、取り払われていると私は理解しています。

土井委員長は敗北の責任をとり辞任を表明して、委員長公選が実施され、田邊誠衆議院議員が当選します。7月30日に党大会が開かれ、党改革案に議論が集中しますが、原案の日米安保条約の存在を「直視」は、存在を「踏まえ」と変えろとか、現在の自衛隊の実態は違憲の存在を削除するとか、PKOに関して自衛隊を「国土

警備隊に改組」とあるのを、「別個の組織へ改編」と改めるとか、原発については新增設を認めないという趣旨を原案に入れるとか、そういう修正の意見が出され、その修正案を全会一致で可決して、新役員には田邊誠委員長、山花貞夫書記長（1936～1999年、社会党委員長、政治改革担当相等を歴任）、副委員長は伊藤茂衆議院議員（1928～2016年、社会党政策審議会長、運輸相等を歴任。本誌673号（2014年11月）、674号（2014年12月）参照）、渋沢利久衆議院議員（1928年～）、糸久八重子参議院議員（1932年～）、高沢寅男衆議院議員（1926～1999年）が就任し、私は教育文化局長に引き続き就任します。

1991年12月に田邊委員長は中国からカンボジアに行きます。国際連合カンボジア暫定統治機構（UNTAC）の明石康事務局長（1931年～、国際連合事務次長等を歴任）が実働を始めていますが、明石さんから田邊誠委員長、久保田真苗参議院議員（1924～2008年）に、「カンボジアで国連監視の下で総選挙を行うために、国民に情報を伝えるために中古でいいからラジオを送ってくれ」という要請がありました。久保田真苗参議院議員は労働省の女性局長だった時代に、明石さんと知り合ったようです。

田邊委員長から私に「ラジオを集めて送れ」という指示があり、私は国民運動局長ではないのにやるわけです。各県本部に「中古のラジオを送れ」という指示を出します。集まりますが、トランジスタ・ラジオでない古いものも来るので、書記局で選別します。数が少ないのでどうしようかと思っていたら、衆議院議員だった武藤さんが「電気機器製品の大量販売の社長を知っているから、そこに行って話せ」ということで行って、トランジスタ・ラジオを1台450円で2,000～3,000台買ったと思います。100万円近くの金を出したと思います。

そうやって集めたラジオを電池込みで、カンボジアに送りました。電池式でないものは処分しましたが、そのうちの1台は私がうちに持って帰って、今でもあります。

その年の7月13日～18日に、久保田真苗参議院議員と一緒にバンコク経由でプノンペンに入り、明石康事務局長に面会しました。共産党政権時代につくられた監獄を見学しました。シアヌーク殿下（1922～2012年、カンボジア国王）にも会いました。シアヌークさんは長崎のカステラが好物だと聞いていたので、持って行ったことを覚えています。久保田真苗さんがカンボジアの仏像をもらったのですが、私にくれまして、今でも家に置いてあります。

帰りは香港空港経由で、台風に遭って2～3時間足止めされたのですが、久保田さんはファーストクラスではなかったのですが、空港の席に2人で座っていました。このままではまずいなどと思い、JALのカウンターに行き、久保田さんは国会議員だからといって、JALの待合室に入れてもらったことを記憶しています。

8月22日にはUNTACの明石康事務局長が社会党本部を訪問され、田邊委員長と久保田真苗参議院議員に挨拶にみえました。私もお会いしました。当時の国民運動局長は大島章宏参議院議員（1947年～）で、彼は後で民主党政権時代に大臣になるわけですが（菅第1次改造内閣で経産相、菅第2次改造内閣で国土交通相）。国会議員を長く務めていると大臣になるのだなと思いました。

佐川急便が金丸信氏（1914～1996年、自民党副総裁、竹下派の経世会会長）に対し5億円を献金したという問題で、金丸氏は副総裁を辞任します。『文藝春秋』に森田実氏（1932年～、政治評論家）の論文が掲載され、そこに田邊社会党委員長と金丸自民党副総裁が癒着しているとの記事が書かれていました。かつて田邊さん

が国対委員長時代に、金丸氏も自民党の国対委員長で付き合いがあり、北朝鮮に与野党の国会議員が訪問したときに、2人で一緒に行っています。疑惑を受けるような根拠があったわけでは。この問題で田邊さんも辞任します。

国民運動局長に就任

1993年1月4日、山花書記長は田邊委員長の後継委員長として立候補すると表明。そして、1月19日に、59回臨時大会で山花委員長、赤松広隆書記長（1948年～、農水相・衆議院副議長等を歴任）、国民運動局長に私が就任します。

この年の政治状況は宮沢内閣に不信任案が出され、自民党羽田派が不信任案に賛成して、成立。政府は解散する閣議決定をして7月16日に総選挙が行われます。社会党当選数70名、東京は山花委員長1人が当選、福島、富山、京都など9府県で議席がゼロになりました。山花委員長は「党の敗北を反省しつつ、非自民の連立政権樹立に全力を尽くす」と発表します。

当時の手帳を見ると、私は派閥の集会、水曜会（社会党右派グループの1つ）に出席していますが、当時出席した衆議院と参議院の集まりで、「勝ちに不思議な勝ちはない、負けに不思議な負けはない」という、どなたの議員かが発言した言葉がメモしてあります。現状を受け入れて対応していこうという結論になったのだと思います。

一方、私はそんなことに関係なく、8月の原水禁大会、11月の徳島県での護憲連合の準備会議の対応に追われていたことが手帳に記されています。

政治状況は細川連立内閣が成立して、山花委員長が政治改革担当の特命相、伊藤茂運輸相、五十嵐広三建設相、上原康助北海道・沖縄開発庁長官（1932年～）、佐藤観樹自治相（1942年～）、久保田真苗経済企画庁長官の6人が入閣、

政務次官に8人が就任します。そんな状況の中で、社会党は全国書記長会議を開き、全国大会を実施することを決めます。委員長公選を告示して、村山富市国対委員長（1924年～、社会党委員長、首相、社会民主党党首等を歴任）と久保亘副委員長（1929～2003年、社会党書記長、蔵相等を歴任）が立候補しますが、調整した結果、村山氏に一本化して、当選します。

1993年9月22日の中執は連立政権参加に伴い、シャドーキャビネットや総務会、政務連絡会議を廃止して、新たに政務委員会の設置を決定します。9月25日の60回大会で、村山委員長、久保書記長、副委員長に大出俊、井上一成、千葉景子（1948年～）が選出され、私は国民運動局長に就任しました。

1994年1月21日の参議院本会議で政治改革法案の採決が行われます。社会党護憲連合では17人が反対、3人の欠席で政治改革法案が否決されます。衆参両院総会が開かれ、協議が調わず、土井衆議院議長のあっせんで、細川護熙首相（1938年～、熊本県知事、首相等を歴任）と河野洋平自民党総裁（1937年～、外相、衆議院議長等を歴任）の会談の結論を受け、両院協議会で内容が一致して、小選挙区300、比例区200、ブロック11。今後5年間、企業献金50万円まで認めること、政党交付金の減額などが可決され、1月29日衆参本会議で政治改革法案が成立します。

そんな状況の中で、細川内閣が退任して羽田内閣が成立しますが、羽田内閣も総辞職します。新党さきがけの武村正義代表（1934年～、滋賀県知事、内閣官房長官、蔵相等を歴任）と社会党の村山委員長が会見して、両党間の政権構想をまとめることが合意され、久保さんと森喜朗自民党幹事長（1937年～、文相、首相等を歴任）が会談、村山委員長と河野自民党総裁の会談があり、その結果、久保さんは連立与党

にさきがけと政権構想の合意を示したけれども、連立与党に拒否され、協議は打ち切りになり、6月29日の中執で村山委員長を首班指名候補とすることを決定して、衆参両院で村山委員長が首班に指名されることになります。自社さきがけ連立政権の村山政権が30日に成立することになるわけです。

当時の私の手帳に、学生時代から議会制民主主義の下で社会党が政権交代を目指す党になることに努力をした結果が、ここに来た。そのことはうれしい。村山さんという人が党にいたことが、社会党首班をつくったのだと思う。動きができ、流れができ、大勢が決まった。理論では説明がつかないのが村山政権だ。村山政権の成立は、党は組織として説明ができて、国民は戸惑っているのではないか、と書いてあります。

私はこの後、国民運動局長として広島や長崎の原水禁大会、盛岡市で開催の護憲大会などに対応します。1995年1月17日に阪神淡路大震災が起きます。発生が朝の5時46分、テレビでこれを見ていて、大変な状況だと思いました。直ちに臨時中執が開かれ、党の対策本部が設置され、国会が召集され、各党の対策が取られたようです。私は護憲連合の幹事会を開いてもらい、各組合で阪神淡路大震災対策の活動をやってもらいたいと要請します。

私は担当書記と2人で羽田から岡山に飛行機で行き、岡山から新幹線で明石に入りました。明石にあった兵庫県本部に行きました。県本部の書記長と打ち合わせをしました。その後、自動車で神戸に行きましたが、大変な状況で、高速道路がひっくり返っていました。橋が折れたり、ビルの下が壊れたり、神戸市役所も下が壊れていました。被害の大きさに驚きました。

1996年1月5日、村山首相は、予算編成や戦後50年問題など懸案の問題の処理が終わっ

たことを理由に辞任する意向を表明，9日与党三党の首脳会談が開かれ，これまでの三党合意を引き継いだ新しい政策合意が調印されます。11日に衆参の本会議で首班指名選挙が行われ，橋本龍太郎自民党総裁（1937～2006年，通産相，蔵相，首相等を歴任）が新首相に選ばれ，橋本内閣が成立します。

社会党は1月19日に第84回定期大会を開き，綱領・規約の改正，党名の変更を決定し，社会民主党になるわけです。この大会で党首に村山富市，副党首に久保亘・上原康助・野坂浩賢（1924～2004年，建設相，内閣官房長官等を歴任）・伊藤茂・千葉景子，幹事長に佐藤観樹，院内総務会長に池端清一（1929～2007年），選対委員長に淵上貞雄（1937年～）の各氏と，常任幹事15名が選出されました。私は

立候補しませんでした。

翌週，これまでお世話になった議員に挨拶に行き，常任幹事の前島秀行総務局長（1941～2000年）と退職金の話をしたとき，「これまでの経験を生かし何かやれないか」との話があり，私は年金をもらう年齢に達していなかったので「何かやれと言われればやる」という話をしたら，3月7日の社民党の役員会で私を財団法人社会文化会館（東京都千代田区。社会党，社民党の本部があった。2013年解体開始）の館長，常務理事とすることが決定されました。

4月8日に前任の館長と交代し，自治省に届け出を済ませ，2000年10月20日まで館長をやりました。振り返ってみると，社会党と共に過ごした人生だったような気がします。